



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 03-3916-3111

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,129	4.2	1,306	6.4	955	△9.2	586	△28.5
22年3月期	26,025	△5.6	1,227	—	1,051	—	820	—

(注) 包括利益 23年3月期 87百万円 (△91.7%) 22年3月期 1,054百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.33	—	3.9	4.3	4.8
22年3月期	41.01	—	5.6	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,322	14,748	69.2	737.24
22年3月期	22,951	15,021	65.4	750.85

(参考) 自己資本 23年3月期 14,748百万円 22年3月期 15,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,204	△531	△1,874	4,335
22年3月期	1,982	△583	△1,420	4,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	300	36.6	2.1
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	360	61.4	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、経営環境が不透明であり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細は添付資料3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	20,849,878 株	22年3月期	20,849,878 株
23年3月期	844,431 株	22年3月期	844,131 株
23年3月期	20,005,639 株	22年3月期	20,005,866 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	23,418	11.2	118	—	356	△50.4	405	△41.9
22年3月期	21,054	△0.3	7	—	719	—	697	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.27	—
22年3月期	34.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	17,760	11,315	63.7	565.61
22年3月期	19,156	11,363	59.3	568.00

（参考）自己資本 23年3月期 11,315百万円 22年3月期 11,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、経営環境が不透明であり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
なお、詳細は添付資料3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済が深刻な財政問題や雇用・消費低迷からの脱却を模索する一方、中国が世界第2位の経済大国に急成長するなど新興国経済の力強い成長力が一層際立つこととなりましたが、年度後半から中東・北アフリカ地域の政情不安など新たな問題も生じており、さらに混沌の様相を深めております。

わが国におきましては、年度前半は種々の購入支援政策により民間消費支出の伸びが見られましたが、年度後半は当該政策の縮小・終了に加え、急速な円高進行、依然として厳しい雇用環境などから、国内経済は総じて低調な推移となり、さらに2011年3月に発生した東日本大震災が生産・物流・消費等国内経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場及び携帯電話市場におきましては、電気自動車をはじめとする新型の環境対応車やスマートフォンなど次世代型製品の量産化・普及により、中長期的には需要・供給両サイドの構造転換を伴う市場の拡大が進行しておりますが、短期的には東日本大震災による国内外サプライチェーンの停滞・混乱などにより、不透明性が高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略の柱である、①車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の新興国市場における事業拡大の推進 ②第4の軸事業として育成中のメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業・インフラ関連事業の基盤強化 ③技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に、重点的に取り組みました。東日本大震災の直接的な被害・損害は軽微であったものの、国内外主要顧客の操業縮小・停止等により、主に車載通信機器事業分野において受注が急減いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、上期の順調な推移から一転、下期は大幅な減収となり、271億2千9百万円(前期比+4.2%)と、前期比で小幅な増収となりました。営業損益につきましては、事業構成の改善による増益効果があったものの、第4四半期における売上高急減に伴う操業度低下などから売上原価率が上昇し、13億6百万円の利益(前期比+6.4%)と、前期比で増益ながら、その伸びは小幅にとどまりました。経常損益につきましては、急速な円高の進行に伴う為替差損の発生などにより、9億5千5百万円の利益(前期比△9.2%)と、前期比で減益となりました。当期純損益につきましては、一部国内外子会社の業績拡大に伴う税金費用の増加などにより、5億8千6百万円の利益(前期比△28.5%)と前期比で大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場につきましては、中国・インド・ブラジルなど新興国市場の成長に牽引され回復基調にあります。日本国内におきましては、エコカー補助金制度等により上期の新車販売台数は好調に推移いたしましたが、同制度の終了後は大幅な減少に転じました。また、東日本大震災の影響で国内外の完成車製造拠点の部材調達に大きな支障が生じており、本格回復までには相当の時間を要するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナは、海外向け販売が堅調に推移した反面、国内向けが減少したことから、前期を下回りました。中継コードは、米国・東南アジアなど海外向け販売の伸びが国内向けの減少幅を上回ったことにより、前期を上回りました。国内向け販売が主体であるフィルムアンテナは、上期において好調に推移した後、エコカー補助金制度終了後の需要減少に伴い大幅な減少に転じましたが、通期では前期を上回りました。

この結果、売上高は163億7百万円(前期比+0.0%)、セグメント損益は1億9千9百万円の利益(前期比△6.3%)となりました。

今後は、戦略製品の開発・投入により、継続成長が見込まれる中国・インド・ブラジル等新興国市場への本格参入・事業拡大に努めるとともに、先進国市場でのさらなるシェア拡大を図ってまいります。

また、新興国市場の需要取込みによるさらなる事業拡大、主要顧客のグローバル展開に対応したサプライチェーンネットワークの強化を主たる目的として、ベトナム社会主義共和国に生産子会社を設立いたします(詳細は後記「3. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項」の「(重要な後発事象)」を参照)。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にあります。さらなる微細化競争や、DRAMメモリの需給悪化、大手半導体

メーカー間の合従連衡など、今後も業界構造が大きく変化していくものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、日・米・欧・台の大手顧客中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品である I C 検査用 B G A ソケットのほか、I C U ユニットリング、ウェハ検査用垂直プローブカードの販売も前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は52億9千1百万円（前期比+25.2%）、セグメント損益は7億8千万円の利益（前期比+36.9%）となりました。

今後は、市場ニーズを先取りし的確に対応した製品の開発により、後工程検査領域では先進国市場での優位性向上と新興国市場でのシェア拡大を、前工程検査領域では日・米・欧・台の主要顧客を中心に新規テーマ獲得・取引拡大を図ります。また、グループ内の開発・生産体制の見直しなどにより、開発力及びコスト競争力の強化に努めてまいります。

＜無線通信機器＞

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、2010年に世界の販売台数が15億台に達し、B R I C s に加えインドネシア、フィリピン等アセアン地域においても堅調な成長が見込まれるほか、先進国を中心としてスマートフォンへの買い替え需要が急速に拡大するなど、新たな変化を生じながらさらに成長を続けるものと見られております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客での当社製品採用のスマートフォン新機種への立ち上げ、P O S 端末機メーカーでの採用拡大、さらに車載・医療等の新分野への拡販活動などにより、売上高は前期を上回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販を積極展開いたしました。大幅な販売単価下落、採用機種の販売不振や在庫調整等により、売上高は前期を大きく下回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主力製品であるマーカリング、ガイドワイヤ等カテーテル用微細精密部品の手顧客への積極的拡販、量産体制強化及びガイドワイヤユニット等の組立加工ビジネスの開始により、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は55億3千万円（前期比+0.6%）、セグメント損益は5億1千4百万円の利益（前期比+48.7%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、スマートフォン、P O S 端末機、車載・医療など、従来型の携帯電話機以外の領域での事業拡大と併せて、生産プロセス見直し等によるリードタイム短縮など事業競争力のさらなる強化を行い、収益性・安定性の高い事業構造への転換を加速します。

メディカル・デバイス事業につきましては、2011年1月に開始した医療用カテーテルのガイドワイヤユニット組立ビジネスを本格化するとともに、国内市場での積極的拡販、海外市場での販路拡大により、将来の主力事業とするための基盤構築に努めてまいります。

② 次期の見通し

世界経済は、新興国におけるインフレ懸念や中東・北アフリカ地域における政情不安など不安要素を抱えながらも、総じて緩やかな回復を続けるものと見られております。

その中でわが国は、総力を挙げて東日本大震災からの復興に取り組んでいるものの、相応の時間を要するものと想定されることから、企業は部材供給不安の長期化や夏季の大幅な電力規制など厳しい条件下での経営を余儀なくされ、本格的な経済回復の時期は見通しが立たない状況にあります。

このような状況下で当社グループの次期業績を合理的に見積もることは困難であることから、現時点では次期の業績予想の公表を見送らせていただき、今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、借入金返済などによる現金及び預金の減少5億1千3百万円、東日本大震災を契機とした国内外主要顧客の操業縮小・停止等による売上債権減少5億6百万円、たな卸資産増加2億2千8百万円などにより、134億8千7百万円（前期末比7億7千7百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、減価償却・除却等による有形固定資産減少6億2千5百万円、時価評価による投資有価証券減少1億4千2百万円などにより、78億3千5百万円（前期末比8億5千万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、213億2千2百万円（前期末比16億2千8百万円の減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少13億円、固定負債より1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる増加4億円などにより、51億2千6百万円（前期末比8億8千8百万円の減少）となりました。

固定負債につきましては、流動負債へ1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる減少4億円などにより、14億4千7百万円（前期末比4億6千7百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、65億7千3百万円（前期末比13億5千6百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益5億8千6百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金減少9千3百万円、為替換算調整勘定減少4億5百万円、配当金支払3億6千万円などにより、147億4千8百万円（前期末比2億7千2百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、43億3千5百万円（前期比5億1千3百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産増加3億5千3百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費12億5千2百万円、売上債権減少3億3千8百万円などの増加要因により、22億4百万円の収入（前期比2億2千1百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等への設備投資支出4億6千万円などにより、5億3千1百万円の支出（前期比5千2百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13億円、配当金の支払額3億5千9百万円などにより、18億7千4百万円の支出（前期比4億5千3百万円の支出増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	64.9	65.4	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	52.6	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.4	31.1	38.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、前記「(1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」に記載のとおり、自動車・家電購入支援政策の縮小・終了に加え、東日本大震災の影響もあり、売上高・利益ともに当初の業績予想値を下回る結果となりましたが、当期の期末配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、事業拡大のための設備投資・研究開発投資、財務安定性等を総合的に勘案いたしまして、前期の期末配当金と同額の1株当たり9円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり9円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり18円（連結配当性向 61.4%）となります。

次期につきましては、前記「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、経営環境が不透明であり現時点では合理的な業績の見積りが不可能であることから、次期の配当金につきましても予想値の公表を見送らせていただきます。業績予想・配当予想とも、今後合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給し、ステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針ならびに中期経営基本目標を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ココオ品質ブランド」を確立する。
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- ③ プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

<中期経営基本目標>

- ミニマム8（エイト）
売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保
- 連結売上高300億円への回帰
経済危機以前の売上高水準である「300億円」の早期回復

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

前記「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」に記載のとおり、わが国経済は極めて不透明な状況にありますが、世界経済は不安要素を抱えながらも成長を続ける見通しであります。

当社グループは、このような経営環境の中で、中期経営基本目標である「ミニマム8（エイト）」および「連結売上高300億円への回帰」を達成するべく、海外市場の成長力の取り込みをより強く意識しながら、全社成長戦略に基づく様々な取組みを強力に推進しております。

その概要は以下のとおりであります。

<全社成長戦略の概要>

●全社事業ドメインの再定義

当社コア・コンピタンスである高周波、微細精密加工技術などの要素技術進化と、回路設計・ソフトウェア、MEMS、表面改質、新材料技術の導入・開発によって当社製品の技術集積度を高めるプロダクト・イノベーションを推進することにより、

- ・世界の3大主要産業（自動車、通信、半導体）への製品提供レンジを拡大し、
- ・安定成長を続ける医療機器市場への製品提供レンジを拡大し、
- ・路車間通信を基点とする情報・電力伝送などの社会基盤市場への製品提供レンジを拡大し、長期的競争優位の確保に向けた事業構造の高度化を図る。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
 - ・主力3事業（車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタ）のさらなる強化
 - ・成長・収益の安定化に向けた事業ミックスの多軸化推進
 - ・製品コア技術の進化と先端技術の導入
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
 - ・メーカーとしての事業競争力強化の要となる生産技術力革新
 - ・グローバル生産拠点の機能見直しと生産分担の再編成
 - ・海外マーケットフロントラインの拡充と機能強化
 - ・品質保証活動の質的強化による「桁違い品質」の実現
- 3) 収益構造改革をさらに加速させる
 - ・固定費構造改革の継続推進
 - ・変動費構造改革の推進
- 4) 経営指標のモニタリング体制を強化する

- ・「ミニマム8（エイト）」の実現
 - ・経営管理指標リアルタイム化と業務効率化に向けた推進基盤となる全社ITシステムの整備・戦力化
- 5) パーソネル・イノベーションをさらに加速させる
- ・グループ内人材の「プロフェッショナル人材集団化」の推進
 - ・より高い問題意識、より高い自立性・責任感、より高い倫理観をもって、自己改革をいとわず、より積極的に行動する

当社グループは、上記の全社成長戦略の下、目標の達成に向けて全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,848,341	4,335,151
受取手形及び売掛金	6,097,160	5,590,625
商品及び製品	1,050,458	1,210,445
仕掛品	341,765	454,131
原材料及び貯蔵品	1,131,067	1,087,617
繰延税金資産	208,703	309,564
その他	592,820	503,310
貸倒引当金	△5,161	△3,537
流動資産合計	14,265,156	13,487,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,974,957	3,998,467
減価償却累計額	△2,164,567	△2,307,150
建物及び構築物（純額）	1,810,389	1,691,316
機械装置及び運搬具	6,017,705	5,711,723
減価償却累計額	△4,062,596	△4,102,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,955,108	1,608,777
工具、器具及び備品	4,403,432	4,280,789
減価償却累計額	△3,557,393	△3,626,031
工具、器具及び備品（純額）	846,039	654,757
土地	806,381	801,381
リース資産	224,183	398,416
減価償却累計額	△31,150	△92,335
リース資産（純額）	193,032	306,081
建設仮勘定	176,500	99,626
有形固定資産合計	5,787,452	5,161,940
無形固定資産		
リース資産	594,468	477,959
その他	54,199	56,387
無形固定資産合計	648,668	534,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,383	1,791,899
繰延税金資産	56,002	56,770
その他	259,529	290,127
投資その他の資産合計	2,249,915	2,138,797
固定資産合計	8,686,036	7,835,085
資産合計	22,951,192	21,322,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100,154	3,076,961
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	400,000
リース債務	200,386	249,257
未払費用	380,552	395,263
未払法人税等	119,002	187,881
賞与引当金	281,542	309,184
その他	633,738	507,862
流動負債合計	6,015,375	5,126,411
固定負債		
長期借入金	600,000	200,000
リース債務	646,292	602,271
退職給付引当金	233,127	303,685
繰延税金負債	175,519	81,616
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	1,914,519	1,447,153
負債合計	7,929,894	6,573,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,380,679	8,607,389
自己株式	△990,869	△991,041
株主資本合計	15,368,008	15,594,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,576	97,433
為替換算調整勘定	△537,287	△943,150
その他の包括利益累計額合計	△346,710	△845,716
純資産合計	15,021,297	14,748,829
負債純資産合計	22,951,192	21,322,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,025,697	27,129,374
売上原価	20,173,172	21,096,829
売上総利益	5,852,524	6,032,544
販売費及び一般管理費	4,624,944	4,725,884
営業利益	1,227,580	1,306,660
営業外収益		
受取利息	7,928	12,234
受取配当金	39,801	42,411
受取賃貸料	5,693	5,633
受取保険金	548	309
助成金収入	18,273	11,834
その他	21,326	14,686
営業外収益合計	93,571	87,110
営業外費用		
支払利息	63,739	57,648
為替差損	188,046	355,194
その他	17,557	25,869
営業外費用合計	269,343	438,711
経常利益	1,051,808	955,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68,153	2,244
保険契約転換差益	55,657	5,054
固定資産売却益	6,759	697
投資有価証券割当益	—	14,678
投資有価証券売却益	7,507	—
保険解約戻金	17,609	—
特別利益合計	155,687	22,675
特別損失		
固定資産除却損	115,494	57,392
固定資産売却損	6,542	6,865
減損損失	32,055	5,000
事業構造改善費用	47,982	—
特別損失合計	202,074	69,257
税金等調整前当期純利益	1,005,421	908,476
法人税、住民税及び事業税	291,960	445,013
過年度法人税等	△7,924	11,144
法人税等調整額	△99,040	△134,505
法人税等合計	184,995	321,653
少数株主損益調整前当期純利益	—	586,822
当期純利益	820,426	586,822

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	586,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93,142
為替換算調整勘定	—	△405,863
その他の包括利益合計	—	※ ² △499,006
包括利益	—	※ ¹ 87,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	87,816
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
前期末残高	7,740,307	8,380,679
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	820,426	586,822
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	640,372	226,709
当期末残高	8,380,679	8,607,389
自己株式		
前期末残高	△990,753	△990,869
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△116	△171
当期末残高	△990,869	△991,041
株主資本合計		
前期末残高	14,727,751	15,368,008
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	820,426	586,822
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	640,256	226,538
当期末残高	15,368,008	15,594,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△184,977	190,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	375,554	△93,142
当期末残高	190,576	97,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	△395,704	△537,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,582	△405,863
当期変動額合計	△141,582	△405,863
当期末残高	△537,287	△943,150
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△580,682	△346,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,972	△499,006
当期変動額合計	233,972	△499,006
当期末残高	△346,710	△845,716
純資産合計		
前期末残高	14,147,069	15,021,297
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	820,426	586,822
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,972	△499,006
当期変動額合計	874,228	△272,467
当期末残高	15,021,297	14,748,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,421	908,476
減価償却費	1,322,667	1,252,328
減損損失	32,055	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82,237	△1,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,259	30,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	123,426	70,726
受取利息及び受取配当金	△47,729	△54,646
受取保険金	△548	△309
保険解約損益(△は益)	△17,609	—
支払利息	63,739	57,648
保険契約転換差益	△55,657	△5,054
事業構造改善費用	47,982	—
為替差損益(△は益)	169,895	272,222
固定資産売却損益(△は益)	△216	6,167
固定資産除却損	115,494	57,392
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,507	—
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額(△は増加)	△1,556,825	338,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,950	△353,103
仕入債務の増減額(△は減少)	976,007	44,859
その他	519,437	△22,152
小計	2,670,002	2,592,366
利息及び配当金の受取額	47,727	54,654
利息の支払額	△62,988	△56,694
保険金の受取額	548	309
保険返戻金	17,609	—
事業構造改善費用の支払額	△647,156	—
法人税等の支払額	△43,238	△386,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982,504	2,204,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,380
定期預金の払戻による収入	15,600	22,380
有形固定資産の取得による支出	△676,263	△460,368
有形固定資産の売却による収入	36,760	5,355
無形固定資産の取得による支出	△11,219	△39,740
投資有価証券の売却による収入	31,857	—
その他	19,330	△36,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,933	△531,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,300,000
リース債務の返済による支出	△140,011	△215,268
自己株式の取得による支出	△116	△194
配当金の支払額	△180,781	△359,452
その他	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,909	△1,874,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120,361	△311,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,699	△513,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の期末残高	4,848,341	4,335,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「事業構造改善費用の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「事業構造改善費用の支払額」は4,901千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 _____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,054,398千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,054,398千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	375,554千円
為替換算調整勘定	△141,582千円
計	233,972千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	15,239,247	5,210,549	5,575,901	26,025,697	—	26,025,697
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,839,404	30,577	11,003,637	16,873,619	(16,873,619)	—
計	21,078,651	5,241,126	16,579,538	42,899,316	(16,873,619)	26,025,697
営業費用	21,049,578	5,083,897	15,448,137	41,581,612	(16,783,496)	24,798,116
営業利益	29,073	157,229	1,131,400	1,317,703	(90,123)	1,227,580
II 資産	19,469,255	1,503,277	7,883,253	28,855,787	(5,904,594)	22,951,192

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,447,692	6,383,847	13,499	11,845,039
II 連結売上高(千円)	—	—	—	26,025,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	24.5	0.1	45.5

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,301,074	4,228,364	5,496,258	26,025,697	—	26,025,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	223,565	—	223,565	△223,565	—
計	16,301,074	4,451,929	5,496,258	26,249,262	△223,565	26,025,697
セグメント利益	213,045	569,685	346,172	1,128,904	98,676	1,227,580
セグメント資産	9,078,384	3,214,329	2,945,937	15,238,651	7,712,541	22,951,192
その他の項目						
減価償却費	749,311	225,538	347,816	1,322,667	—	1,322,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714,338	147,709	452,688	1,314,735	△28,203	1,286,532

（注）セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,307,013	5,291,981	5,530,378	27,129,374	—	27,129,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	207,469	—	207,469	△207,469	—
計	16,307,013	5,499,450	5,530,378	27,336,843	△207,469	27,129,374
セグメント利益	199,591	780,010	514,889	1,494,491	△187,830	1,306,660
セグメント資産	8,026,805	3,204,675	3,034,116	14,265,597	7,056,797	21,322,394
その他の項目						
減価償却費	622,515	292,458	337,354	1,252,328	—	1,252,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,554	215,806	171,617	743,978	△11,140	732,838

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,128,904	1,494,491
たな卸資産未実現利益調整	△96,217	△41,465
たな卸資産評価	47,745	△30,602
退職給付費用数理差異調整等	124,941	△9,621
その他調整額	22,206	△106,140
連結財務諸表の営業利益	1,227,580	1,306,660

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,238,651	14,265,597
全社資産（注）	7,895,203	7,284,683
その他調整額	△182,661	△227,886
連結財務諸表の資産合計	22,951,192	21,322,394

(注) 全社資産は余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314,735	743,978	△28,203	△11,140	1,286,532	732,838

（注） その他は、固定資産に含まれる未実現利益の調整額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
12,940,038	6,117,188	8,049,512	22,634	27,129,374

（注） 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,252,621	65,140	1,844,178	5,161,940

（注） 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	—	—	5,000	5,000

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 750.85円	1株当たり純資産額 737.24円
1株当たり当期純利益金額 41.01円	1株当たり当期純利益金額 29.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	820,426	586,822
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,426	586,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、平成23年5月13日の取締役会において、ベトナム社会主義共和国に新生産拠点を開設（生産子会社を設立）することを決定いたしました。 1. 子会社設立の目的 目覚ましい経済成長を続けるアジア諸国など新興国市場の需要取込みによるさらなる事業拡大、主要顧客のグローバル展開に対応したサプライチェーンネットワークの強化を主たる目的として、ベトナム社会主義共和国に生産子会社を設立いたします。 2. 子会社の概要 ・ 商号 Yokowo Vietnam Co., Ltd. (仮称) ・ 所在地 ベトナム社会主義共和国 ハナム省ドンバンⅡ工業団地 ・ 代表者 清水 雅樹 ・ 事業内容 車載通信機器製品の製造 ・ 資本金 3億円 (予定) ・ 設立年月日 2011年7月 (予定) ・ 出資比率 当社100% ・ 決算期 3月31日 ・ 操業開始 2012年8月 (予定)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,100	2,567,913
受取手形	242,684	309,161
売掛金	5,074,941	4,154,465
商品及び製品	325,963	531,522
仕掛品	149,681	365,941
原材料及び貯蔵品	189,122	136,081
前渡金	390,323	84,669
前払費用	97,794	93,481
繰延税金資産	166,812	250,000
関係会社短期貸付金	828,958	253,288
未収入金	863,220	935,929
未収消費税等	52,458	61,545
その他	35,438	12,724
貸倒引当金	△2,800	△3,400
流動資産合計	10,715,700	9,753,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435,229	2,514,064
減価償却累計額	△1,392,686	△1,461,449
建物（純額）	1,042,542	1,052,614
構築物	254,616	262,765
減価償却累計額	△195,281	△209,464
構築物（純額）	59,335	53,301
機械及び装置	1,165,492	1,159,056
減価償却累計額	△902,872	△936,335
機械及び装置（純額）	262,619	222,721
車両運搬具	8,161	10,198
減価償却累計額	△5,275	△7,190
車両運搬具（純額）	2,886	3,008
工具、器具及び備品	2,215,193	2,271,080
減価償却累計額	△1,905,279	△1,995,326
工具、器具及び備品（純額）	309,914	275,753
土地	644,492	639,492
リース資産	221,228	343,661
減価償却累計額	△30,263	△85,958
リース資産（純額）	190,964	257,702
建設仮勘定	175,356	75,362
有形固定資産合計	2,688,111	2,579,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32,168	7,766
リース資産	594,468	477,959
電話加入権	3,627	3,627
その他	—	25,630
無形固定資産合計	630,265	514,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,383	1,791,899
関係会社株式	2,622,720	2,442,457
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	580,000	500,000
その他	194,634	236,524
貸倒引当金	△105,000	△59,000
投資損失引当金	△104,000	—
投資その他の資産合計	5,122,838	4,911,981
固定資産合計	8,441,216	8,006,921
資産合計	19,156,916	17,760,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	802,753	917,109
買掛金	2,850,986	2,808,611
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	400,000
リース債務	199,776	239,476
未払金	420,879	275,323
未払費用	179,475	195,399
前受金	—	5,504
預り金	54,680	59,493
賞与引当金	221,000	260,000
その他	54	1,055
流動負債合計	6,029,606	5,161,973
固定負債		
長期借入金	600,000	200,000
リース債務	644,528	560,963
退職給付引当金	128,508	195,463
繰延税金負債	131,348	66,922
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	1,763,965	1,282,929
負債合計	7,793,571	6,444,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	877	112
別途積立金	3,010,000	3,310,000
繰越利益剰余金	755,725	501,804
利益剰余金合計	4,185,440	4,230,754
自己株式	△990,869	△991,041
株主資本合計	11,172,768	11,217,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,576	97,433
評価・換算差額等合計	190,576	97,433
純資産合計	11,363,344	11,315,344
負債純資産合計	19,156,916	17,760,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	21,054,062	23,418,352
売上原価		
製品期首たな卸高	276,735	325,963
当期製品製造原価	5,268,781	6,556,800
当期製品仕入高	12,970,546	13,895,669
合計	18,516,063	20,778,433
製品期末たな卸高	325,963	531,522
売上原価合計	18,190,100	20,246,911
売上総利益	2,863,962	3,171,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,381	33,307
役員報酬	145,620	171,000
給料	901,655	894,607
賞与	96,751	135,586
賞与引当金繰入額	83,980	98,800
退職給付費用	136,157	120,103
福利厚生費	155,431	187,722
旅費及び交通費	100,538	117,237
水道光熱費	6,557	7,013
通信費	39,778	37,638
消耗品費	21,690	21,834
賃借料	61,749	62,005
租税公課	32,209	38,148
貸倒引当金繰入額	—	3,400
減価償却費	196,158	151,566
交際費	15,681	20,091
研究開発費	223,826	246,447
運賃及び荷造費	251,979	293,411
保険料	22,912	17,773
諸会費	10,975	7,207
支払手数料	172,217	236,965
その他	157,058	150,791
販売費及び一般管理費合計	2,856,311	3,052,659
営業利益	7,650	118,782
営業外収益		
受取利息	30,534	19,447
受取配当金	867,499	434,600
その他	20,328	31,422
営業外収益合計	918,362	485,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	64,544	57,515
為替差損	126,042	166,076
支払手数料	13,975	18,249
その他	1,872	5,435
営業外費用合計	206,434	247,277
経常利益	719,578	356,976
特別利益		
固定資産売却益	756	—
投資有価証券売却益	7,507	—
貸倒引当金戻入額	11,012	46,000
保険解約返戻金	17,609	—
保険契約転換差益	55,657	5,054
投資損失引当金戻入額	—	4,000
投資有価証券割当益	—	14,678
特別利益合計	92,543	69,732
特別損失		
固定資産除却損	9,572	25,928
減損損失	—	5,000
事業構造改善費用	16,888	—
関係会社株式評価損	66,773	10,064
貸倒引当金繰入額	99,000	—
投資損失引当金繰入額	70,300	—
特別損失合計	262,534	40,993
税引前当期純利益	549,587	385,715
法人税、住民税及び事業税	20,963	64,000
法人税等調整額	△168,738	△83,711
法人税等合計	△147,775	△19,711
当期純利益	697,363	405,427

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		849,559	16.94	2,006,976	29.63
II 労務費		2,121,010	42.30	2,491,043	36.78
III 経費		2,044,171	40.76	2,275,040	33.59
(うち減価償却費)		(334,892)	(6.68)	(443,907)	(6.55)
(うち外注加工費)		(482,145)	(9.61)	(659,404)	(9.74)
当期総製造費用		5,014,742	100.00	6,773,060	100.00
期首仕掛品たな卸高		403,720		149,681	
合計		5,418,462		6,922,741	
期末仕掛品たな卸高		149,681		365,941	
当期製品製造原価		5,268,781		6,556,800	

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の 実際総合原価計算の方法によっ ております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,269	877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△392	△764
当期変動額合計	△392	△764
当期末残高	877	112
別途積立金		
前期末残高	6,510,000	3,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△3,500,000	—
当期変動額合計	△3,500,000	300,000
当期末残高	3,010,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,261,977	755,725
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の処分	—	△10
固定資産圧縮積立金の取崩	392	764
別途積立金の積立	—	△300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金の取崩	3,500,000	—
当期変動額合計	4,017,702	△253,921
当期末残高	755,725	501,804
利益剰余金合計		
前期末残高	3,668,130	4,185,440
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の処分	—	△10
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	517,310	45,314
当期末残高	4,185,440	4,230,754
自己株式		
前期末残高	△990,753	△990,869
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△116	△171
当期末残高	△990,869	△991,041
株主資本合計		
前期末残高	10,655,574	11,172,768
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	517,193	45,142
当期末残高	11,172,768	11,217,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△184,977	190,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	375,554	△93,142
当期末残高	190,576	97,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△184,977	190,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	375,554	△93,142
当期末残高	190,576	97,433
純資産合計		
前期末残高	10,470,597	11,363,344
当期変動額		
剰余金の配当	△180,053	△360,102
当期純利益	697,363	405,427
自己株式の取得	△116	△194
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,554	△93,142
当期変動額合計	892,747	△48,000
当期末残高	11,363,344	11,315,344